01年度(02年3月卒業生)就職分析

内定率95.1%、女子は96.1%に 本学のバックアップ体制充実

〈表1〉就職状況（過去３年間）

単位：人

	01年度（平13）	00年度（平12）	99年度（平11）
卒業者	4169	4036	4122
就職希望者	2835	2707	2776
就職希望率(%)	68.0	67.1	67.3
就職内定者	2697	2546	2528
就職内定率(%)	95.1	94.1	91.1
就職先未決定者	138	161	248

本学の01年度（02年3月卒業生）内定率は全体で95.1%、女子も96.1%と、それぞれ00年度に比べ1.0%上回った（表1）。このことは、就職協定が廃止された97年度（平9）以来、4年ぶりに全体の内定率が95%を超えたことになる。前年度が全体で3.0%もアップしたことから、リバウンドを心配する向きもあったが、男女とも2年連続で内定率が上昇し、きわめて高い水準を確保したことは、企業の新卒採用意欲の向上もあるが、本学のバックアップ体制の充実と、学生の就職に対する意欲や努力の表れであると受け止められる。

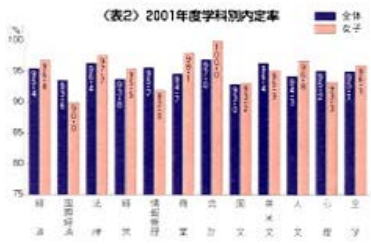
◆エントリー数の減少
学生から企業への資料の請求やセミナー・説明会への参加申し込みなどエントリーの減少が顕著に表れた。主要企業の41.1%（ディスコ調査）前年度に比べエントリー数が減ったと回答している。
このため、企業の中には急きょダイレクトメールを送るなどして学生の確保を図るところもあったが、主な要因は学生が的を絞った活動を展開したことや、募集書類の提出など学生側の過重負担が影響したものと考えられる。

◆求人倍率は理高文低
リクルート調査の求人倍率によると、文系は前年度の0.90倍から1.06倍に0.16%上昇したが、理系は同1.42倍から1.78倍に0.36%上昇し、ますます文・理格差が拡大した。また、求人総数でも文系が前年度の23.6万人から28.3万人に、理系が同22.6万人から29.1万人と、理系への求人総数が3年ぶりに文系を上回った。

◆新卒採用堅調
企業の新卒採用意欲は、現在の企業環境に比べ堅調と言える。これは、数年来のリストラによる人員削減と、将来的な企業競争力の強化を見据えた人材確保に動き始めたと見るべきであろう。

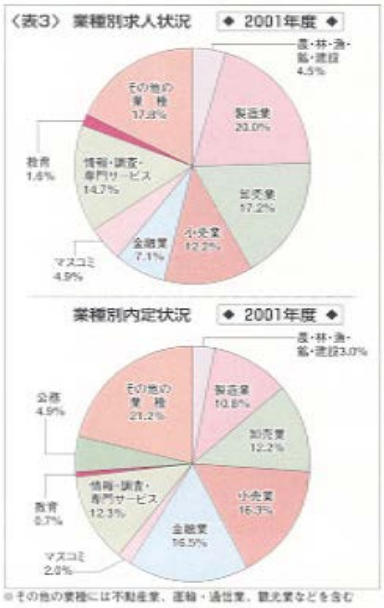
◆徹底した質の重視
求人数の増加に伴い、前年度に比べ学生の大手志向の高まりや就職に対する危機感の減少など、新たな意識の変化が見られるようになったとはいえ、企業の採用に対する徹底した質重視の結果、複数の内定を得られる学生と、苦戦を強いられる学生の二極化は避けられない状況であり、安穏とした就職観は通用しない。

◆就職希望率はますます低下
内定率の上昇とは逆に就職希望率はここ数年、減少の一途をたどっている。
01年の非希望者は全体で1001人。内訳は大学院進学や専門学校入学等が196人、資格等試験準備が381人、家事手伝い・アルバイトが187人、留学が43人、本年度就職せず・その他が194人となっている。このうち本年度就職せずとアルバイトの349人は“新卒”という最も有利な就職条件を放棄したことになる。



◆学科別内定率
学科別内定状況は、会計学科が97%でトップ、続いて法律・英米文となっている（表2）。女子は会計学科が100%で、以下、商業、法律、経済、人文学科の順となっている。
全体的にみると、学科別内定状況は数値的にもあまり格差がないことと、学科の人数や男女数の差もあり、この数値で学科優劣を判断することはできない。

上場企業に29.9% Uターンさらに厳しく



◆上場企業への内定率5.1%アップ
上場企業への内定率は前年度より5.1%アップの29.9%となった。学科別にみると法律学科が34.5%、経済が34.1%、情報管理が33.0%、国際経済が31.7%の順になっている。

◆業種別では金融業がトップに
本学の業種別内定状況はここ数年、小売業がトップとなっていたが、01年度は金融業が16.5%となり、小売業の16.3%をわずかに上回った(表3)。続いて情報・調査・専門サービス、卸売業、製造業の順となっている。

◆Uターン率28.8%
地域別内定状況をみると、本学に限らず、採用企業がここ数年、首都圏に集中している。地方の採用企業が少ないことと、地元大学との競合もあり、依然としてUターンの現状は厳しい。
本学の帰郷者数は28.8%と前年度に比べ0.8%減少している(表4)。同表は本社所在地により算出しているため、実際の勤務地とは異なる場合もある。

〔7月15日/ニュース専修4面〕

Copyright(C) 2007 SENSHU UNIVERSITY All Rights Reserved.